



平成29年10月30日（月）

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 武藤 俊逸
高齢者対策担当官 西村 康志

（電話）058-245-1314（内線372）

報道関係者 各位

岐阜県内企業の

平成 29 年「高齢者の雇用状況」集計結果

高齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の高齢者の雇用状況の報告を求めています。

今般、岐阜労働局では、岐阜県内の企業（従業員 31 人以上の企業 2,669 社）における「高齢者雇用確保措置」の実施状況を、「平成 29 年『高齢者の雇用状況』集計結果」として取りまとめましたので、公表します。

《集計結果の主なポイント》

調査対象 2,669 社のうち

○ 65 歳以上の定年企業は 544 社(20.4%、対前年比 0.6 ポイント増)

「定年制の廃止」は 75 社(2.8%、対前年比 0.2 ポイント減)

「65 歳定年」は 401 社(15.0%、対前年比 0.1 ポイント増)

「66 歳以上定年」は 68 社(2.5%、対前年比 0.6 ポイント増)

○ 「66 歳以上希望者全員の継続雇用制度導入企業」は 246 社
(9.2%、対前年比 1.9 ポイント増)

○ 70 歳以上まで働ける企業は 767 社(28.7%、前年比 1.7 ポイント増)

今後は、雇用確保措置が未実施である企業に対して、労働局、ハローワークによる重点的な個別指導を強力に実施し早期解消を図るとともに、生涯現役で働くことのできる企業の普及・啓発等に取り組んでいきます。

【集計結果の概要】

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上の定年企業は計544社(対前年比差22社増)割合は20.4%
(同0.6ポイント増)

このうち、①定年制の廃止企業は75社(同5社減少)、割合は2.8%(同0.2ポイント減少)、
②65歳以上定年企業は469社(27社増加)、割合は17.6%(同0.8ポイント増加)(12ページ表4
および表5)

【定年制の廃止企業】

- ・中小企業では75社(同5社減少)、3.0%(同0.3ポイント減少)
- ・大企業では0社

【65歳以上定年企業】

企業規模別に見ると

- ・中小企業では455社(同26社増加)、18.3%(同0.8ポイント増加)
- ・大企業では14社(同1社増加)、7.6%(同0.3ポイント増加)

また、定年年齢別に見ると

- ・65歳定年企業は、401社(同9社増加)、15.0%(同0.1ポイント増加)
- ・66歳以上定年企業は68社(同18社増加)、2.5%(同0.6ポイント増加)

2 希望者全員が66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は246社
(同53社増加)、割合は9.2%(同1.9ポイント増加)(13ページ表6)

- ・中小企業では238社(同52社増加)、9.6%(同2.0ポイント増加)
- ・大企業では8社(同1社増加)、4.3%(同0.4ポイント増加)

3 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は767社(同57社増加)、割合は28.7%(同1.7ポイント増加)
(13ページ表7)

- ・中小企業では727社(同54社増加)、29.3%(同1.9ポイント増加)
- ・大企業では40社(同3社増加)、21.7%(同1.0ポイント増加)

詳細は、次ページ以下をご参照ください。

<集計対象>

岐阜県で常時雇用する労働者が31人以上の企業2,669社

- ・中小企業(31～300人規模):2,485社
(うち31～50人規模:1,033社、51～300人規模:1,452社)
- ・大企業(301人以上規模):184社

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

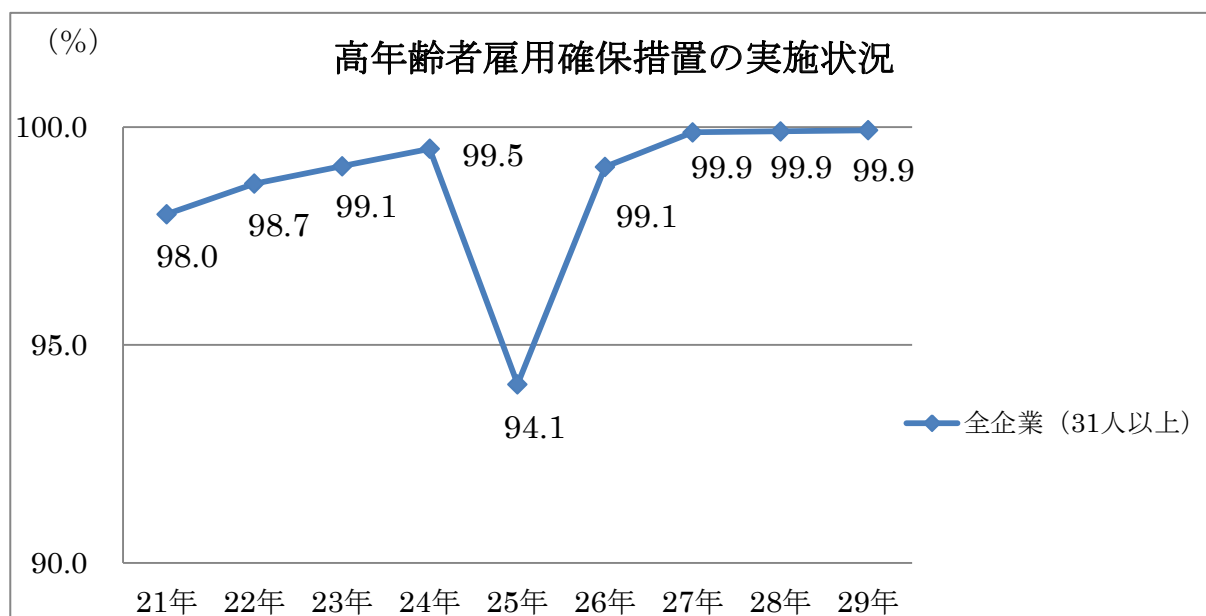
高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は 99.9%(2,667 社)(対前年差変動なし)、うち 31～50 人規模の企業で 99.8%(1,031 社)(同 0.2 ポイント減少)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は 0.1%(2 社)(同変動なし)、うち 31～50 人以上規模企業で 0.2%(2 社)(同 0.2 ポイント増)となっている。(10 ページ表 1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では 100.0%(184 社)(同変動なし)、中小企業では 99.9%(2,483 社)(同変動なし)となっている。(10 ページ表 1)

<参考グラフ>



※ 平成 25 年 4 月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成 24 年と 25 年の数値は単純比較できない。

※51 人以上規模

(%)

平成 18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
87.8	96.0	98.1	98.4	99.0	99.2	99.5	93.8	99.3	99.9	99.9	100.0

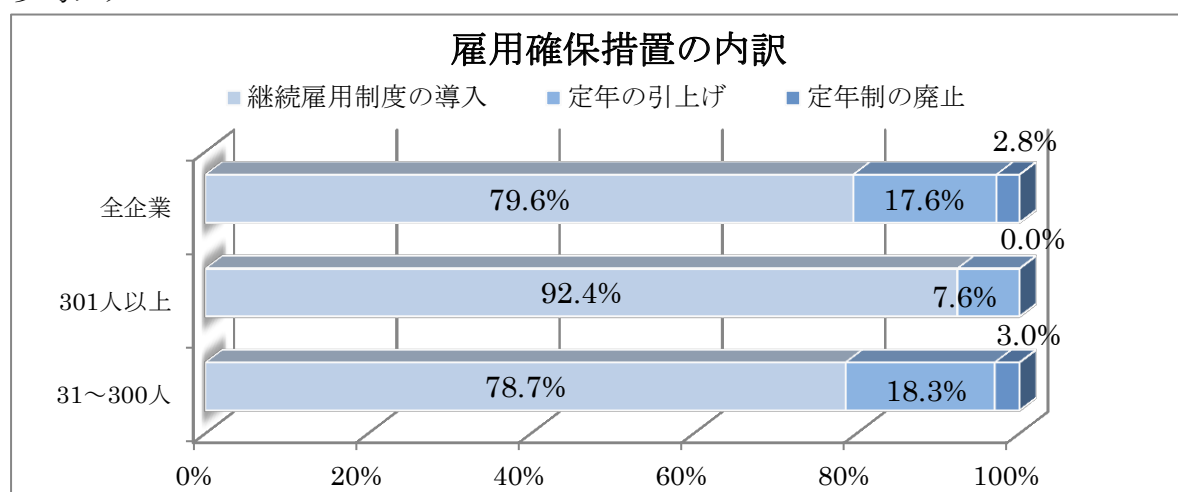
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 2.8% (75 社) (同 0.2 ポイント減少)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 17.6% (469 社) (同 0.8 ポイント増加)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 79.6% (2,123 社) (同 0.6 ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(11 ページ表 3-1)

< 参考グラフ >

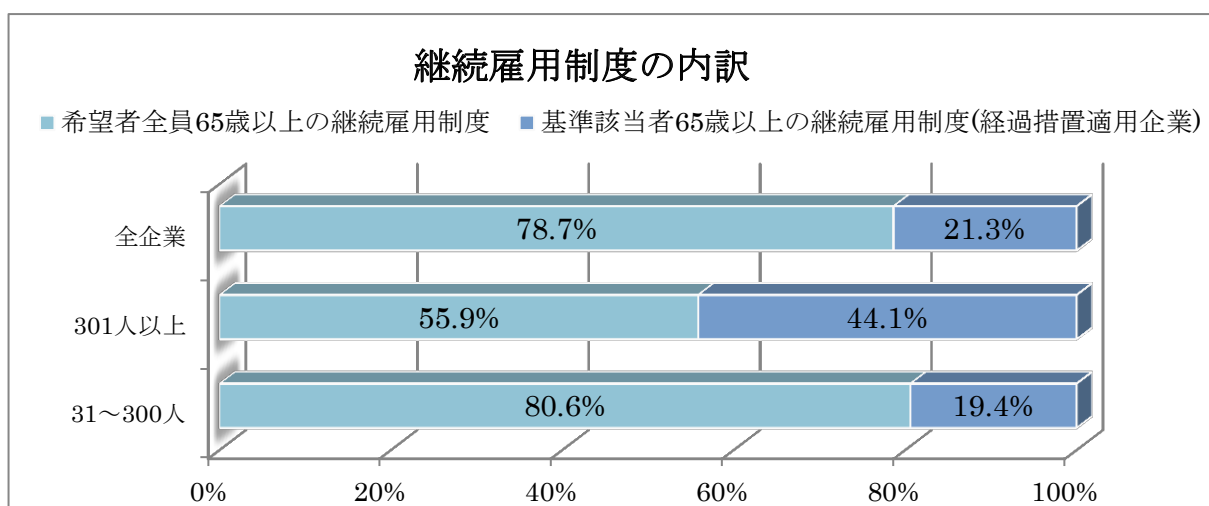


(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,123 社)のうち

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 78.7% (1,670 社) (同 0.1 ポイント増加)、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 21.3% (453 社) (同 0.1 ポイント減少)となっている。(11 ページ表 3-2)

< 参考グラフ >



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,123 社)の継続雇用先について、自社のみである企業は95.2%(2,021 社)(同0.4ポイント増加)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は4.8%(102 社)(同0.4ポイント減少)となっている。(11 ページ表 3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

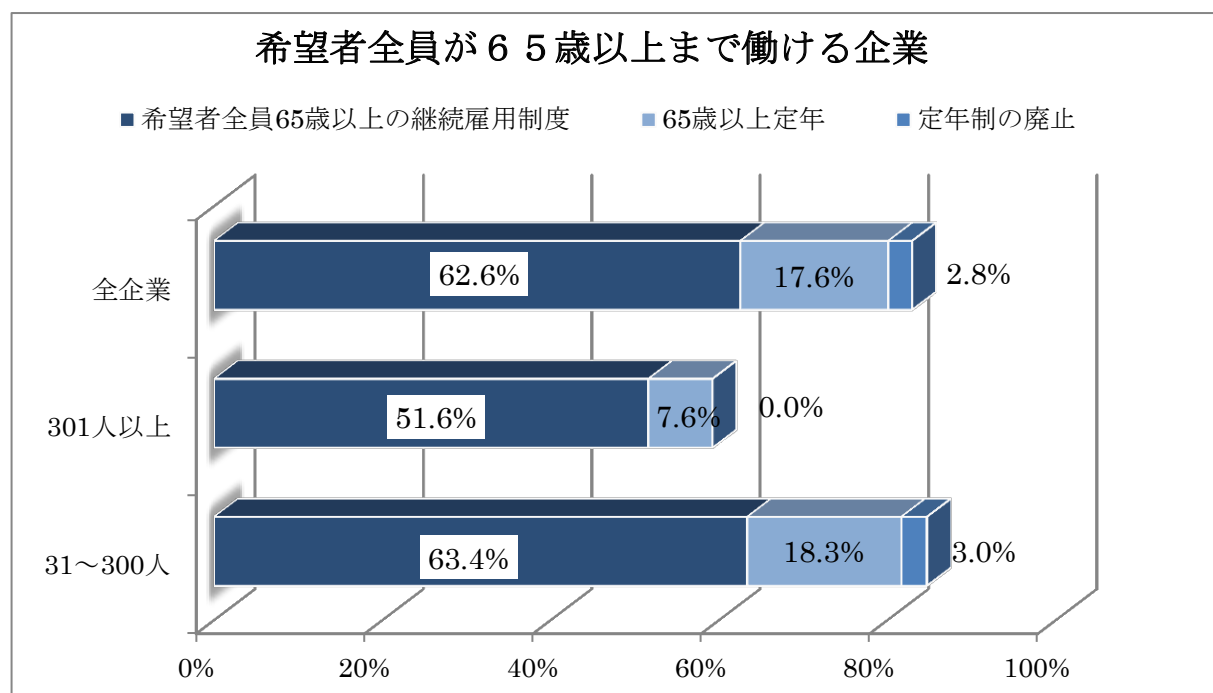
(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は2,214 社(対前年差35 社増加)、報告した全ての企業に占める割合は83.0%(同0.2ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では2,105 社(同30 社増加)、84.7%(同0.1ポイント増加)、
 - ② 大企業では109 社(同5 社増加)、59.2%(同1.1ポイント増加)、
- なっている。(12 ページ表 4)

<参考グラフ>



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

①定年制を廃止している企業は、75 社(同5 社減少)、報告した全ての企業に占める割合は2.8%(同0.2ポイント減少)となっている。

企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では75 社(同5 社減少)、3.0%(同0.3ポイント減少)、
- イ 大企業では0 社(同変動なし)、となっている。(12 ページ表 5)

②65 歳以上定年企業は 469 社(同 27 社増加)。報告した全ての企業に占める割合は 17.6%(同 0.8 ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると

ア 中小企業では 455 社(同 26 社増加)、18.3%(同 0.8 ポイント増加)

イ 大企業では 14 社(同 1 社増加)、7.6%(同 0.3 ポイント増加)

となっている。(12 ページ表4および表5)

また定年年齢別に見ると、

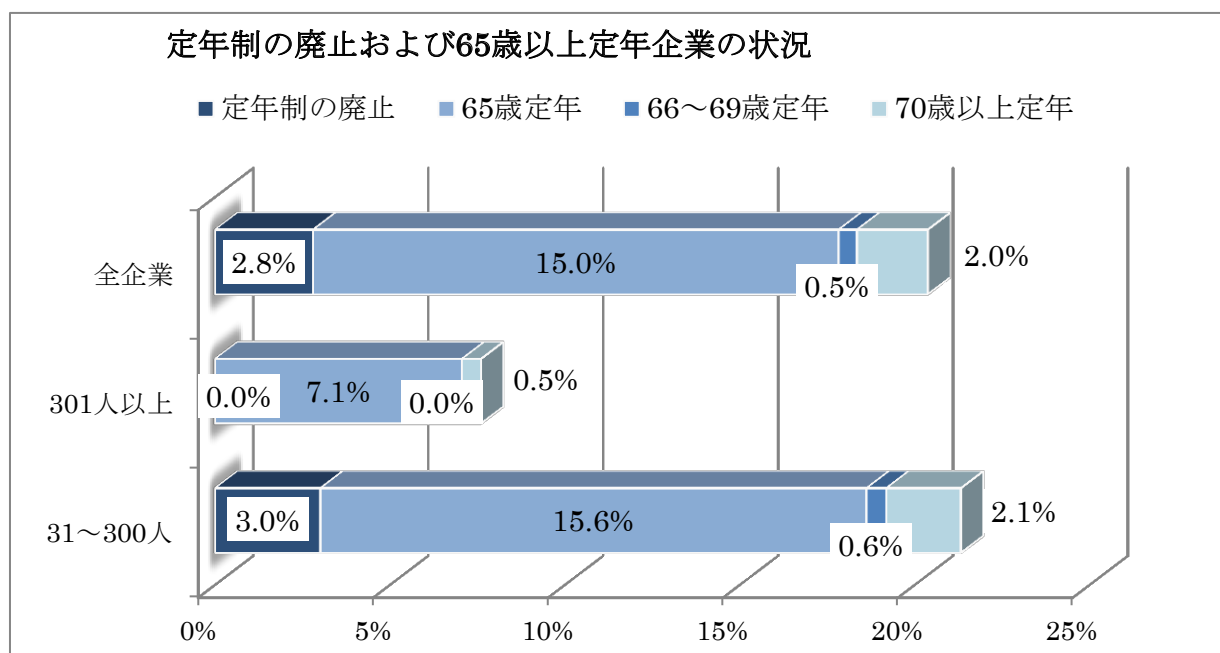
ア 65 歳定年の企業は 401 社(同 9 社増加)、15.0%(同 0.1 ポイント増加)

イ 66～69 歳定年の企業は 14 社(同 13 社増加)、0.5%(同 0.4 ポイント増加)

ウ 70 歳以上定年の企業は 54 社(同 5 社増加)、2.0%(同 0.2 ポイント増加)

となっている。(12 ページ表5)

< 参考グラフ >



(3) 希望者全員 66 歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が 66 歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、246 社（同 53 社増加）、報告した全ての企業に占める割合は、9.2%（同 1.9 ポイント増加）となっている。

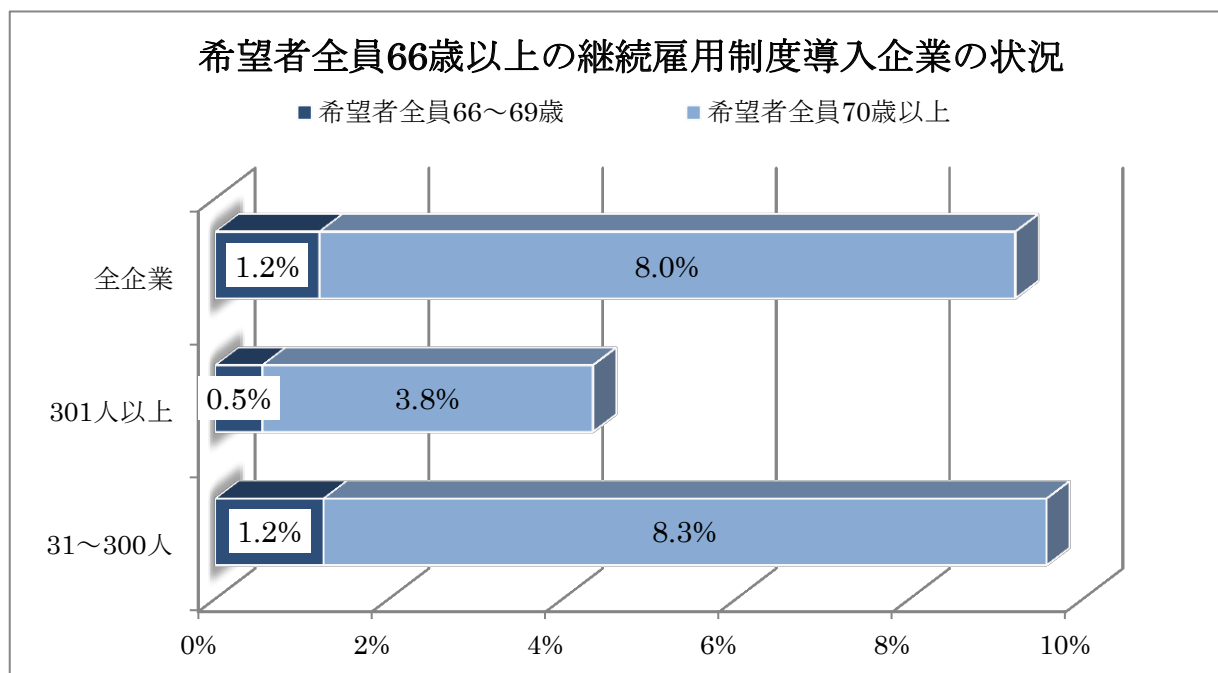
企業規模別に見ると

- ① 中小企業では 238 社（同 52 社増加）、9.6%（同 2.0 ポイント増加）、
- ② 大企業では 8 社（同 1 社増加）、4.3%（同 0.4 ポイント増加）となっている。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢 66～69 歳は 32 社（同 20 社増加）、1.2%（同 0.7 ポイント増加）
- ② 上限年齢 70 歳以上は 214 社（同 33 社増加）、8.0%（同 1.1 ポイント増加）となっている。

〈参考グラフ〉



(4) 70 歳以上まで働ける企業の状況

70 歳まで働ける企業は、767 社（同 57 社増加）、報告した全ての企業に占める割合は 28.7%（同 1.7 ポイント増加）となっている。

企業規模別に見ると

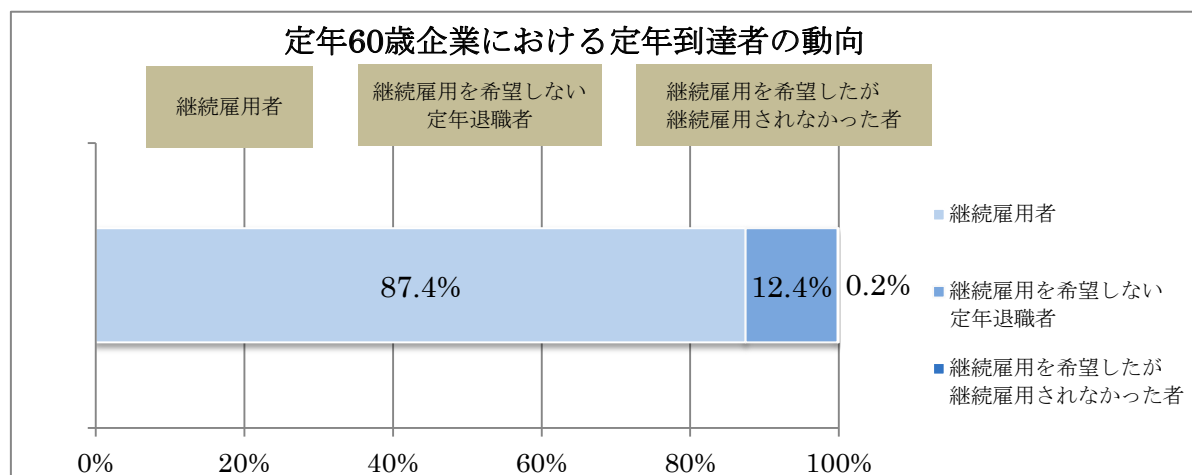
- ① 中小企業では 727 社（同 54 社増加）、29.3%（同 1.9 ポイント増加）、
- ② 大企業では 40 社（同 3 社増加）、21.7%（同 1.0 ポイント増加）

3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成 28 年6月1日から平成 29 年5月31日)の 60 歳定年企業における定年到達者(4,374 人)のうち、継続雇用された者は3,825 人(87.4%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は 89 人)、継続雇用を希望しない定年退職者は 542 人(12.4%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は 7 人(0.2%)となっている。(15 ページ表9－1)

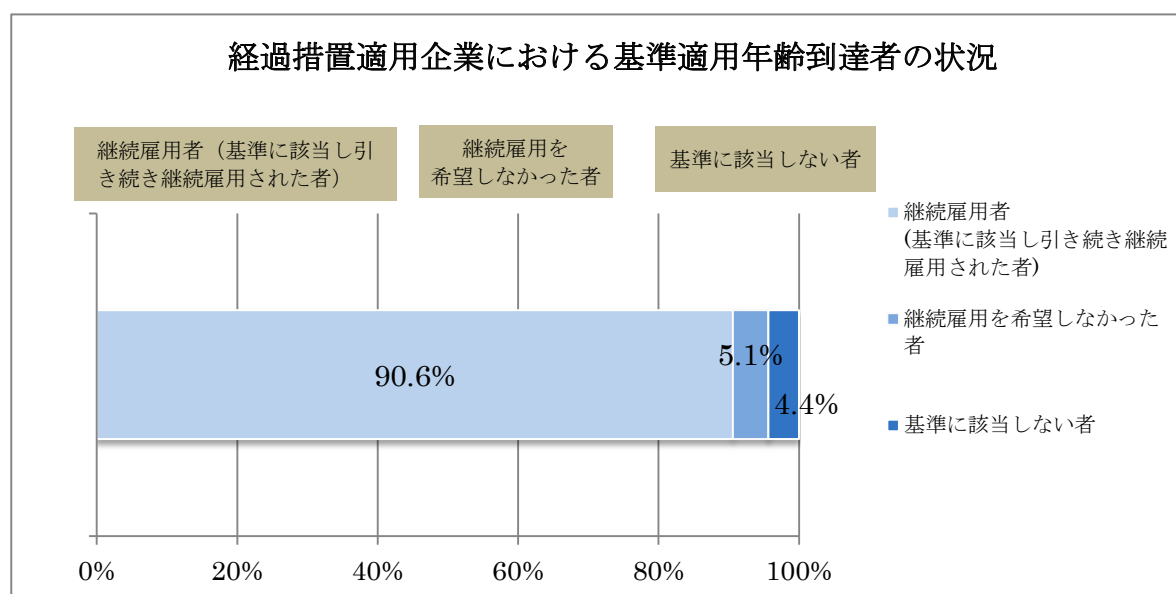
<参考グラフ>



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62 歳)に到達した者(988 人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は 895 人(90.6%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 50 人(5.1%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 43 人(4.4%)となっている。(15 ページ表 9－2)

<参考グラフ>



4 高年齢労働者の状況

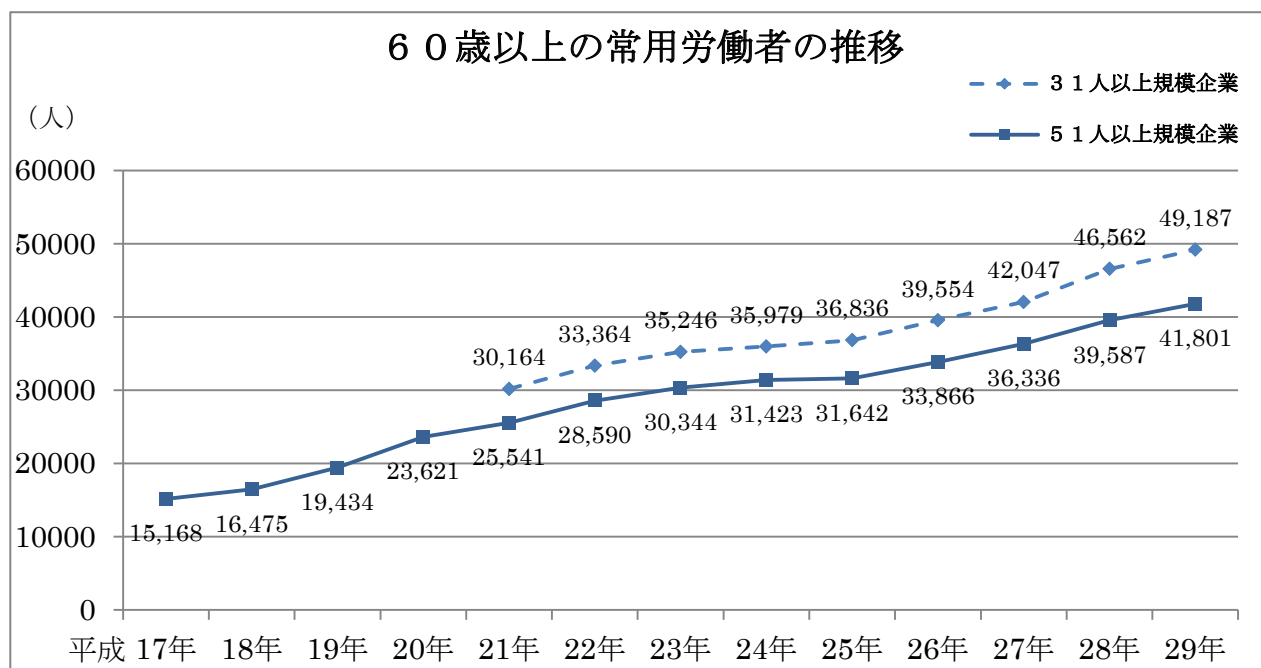
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(375,419人)のうち、60歳以上の常用労働者数は49,187人で13.1%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が26,571人、65歳以上が22,616人となっている。(16ページ表10)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は41,801人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、約2万7千人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は49,187人であり、平成21年と比較すると、約1万9千人増加している。(16ページ表10)

<参考グラフ>



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が2社あり、引き続き労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向けて、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢に関わりなく働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)		
31～300人	2,483	(2,451)	2	(1)	2,485	(2,452)	
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)	
	31～50人	1,031	(1,034)	2	(0)	1,033	(1,034)
		99.8%	(100.0%)	0.2%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
	51～300人	1,452	(1,417)	0	(1)	1,452	(1,418)
		100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	184	(179)	0	(0)	184	(179)	
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)	
31人以上 総計	2,667	(2,630)	2	(1)	2,669	(2,631)	
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)	
	51人以上 総計	1,636	(1,596)	0	(1)	1,636	(1,597)
		100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合	
規模別	31～50人	99.8%	(100.0%)	0.2%	(0.0%)
	51～100人	100.0%	(99.9%)	0.0%	(0.1%)
	101～300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)
産業別		31人以上		51人以上	
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	製造業	99.9%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	卸売業、小売業	100.0%	(99.7%)	100.0%	(99.5%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	医療、福祉	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	99.5%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)
	その他	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	99.9%	(99.9%)	100.0%	(99.9%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)	
31～300人	75 (80)	455 (429)	1,953 (1,942)	2,483 (2,451)	
	3.0% (3.3%)	18.3% (17.5%)	78.7% (79.2%)	100.0% (100.0%)	
	31～50人	41 (45)	223 (219)	767 (770)	1,031 (1,034)
		4.0% (4.4%)	21.6% (21.2%)	74.4% (74.5%)	100.0% (100.0%)
	51～300人	34 (35)	232 (210)	1,186 (1,172)	1,452 (1,417)
		2.3% (2.5%)	16.0% (14.8%)	81.7% (82.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	14 (13)	170 (166)	184 (179)	
	0.0% (0.0%)	7.6% (7.3%)	92.4% (92.7%)	100.0% (100.0%)	
31人以上総計	75 (80)	469 (442)	2,123 (2,108)	2,667 (2,630)	
	2.8% (3.0%)	17.6% (16.8%)	79.6% (80.2%)	100.0% (100.0%)	
	51人以上総計	34 (35)	246 (223)	1,356 (1,338)	1,636 (1,596)
		2.1% (2.2%)	15.0% (14.0%)	82.9% (83.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。
「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度	② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業)	合計(①+②)	
31～300人	1,575 (1,566)	378 (376)	1,953 (1,942)	
	80.6% (80.6%)	19.4% (19.4%)	100.0% (100.0%)	
	31～50人	673 (675)	94 (95)	767 (770)
		87.7% (87.7%)	12.3% (12.3%)	100.0% (100.0%)
51～300人	902 (891)	284 (281)	1,186 (1,172)	
	76.1% (76.0%)	23.9% (24.0%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	95 (91)	75 (75)	170 (166)	
	55.9% (54.8%)	44.1% (45.2%)	100.0% (100.0%)	
31人以上総計	1,670 (1,657)	453 (451)	2,123 (2,108)	
	78.7% (78.6%)	21.3% (21.4%)	100.0% (100.0%)	
	51人以上総計	997 (982)	359 (356)	1,356 (1,338)
		73.5% (73.4%)	26.5% (26.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業									合計 (①～⑦)
	① 自社のみ	② 自社、親会社・子会社	③ 自社、関連会社等	④ 自社、親会社・子会社、 関連会社等	⑤ 親会社・子会社	⑥ 親会社・子会社、関連 会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②～⑦)		
31～300人	1,879 (1,864)	34 (36)	13 (10)	14 (19)	10 (11)	1 (0)	2 (2)	74 (78)	1,953 (1,942)	
	96.2% (96.0%)	1.7% (1.9%)	0.7% (0.5%)	0.7% (1.0%)	0.5% (0.6%)	0.1% (0.0%)	0.1% (0.1%)	3.8% (4.0%)	100.0% (100.0%)	
31～50人	750 (754)	6 (06)	3 (1)	5 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (16)	767 (770)	
	97.8% (97.9%)	0.8% (0.8%)	0.4% (0.1%)	0.7% (0.8%)	0.4% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	2.2% (2.1%)	100.0% (100.0%)	
51～300人	1,129 (1,110)	28 (30)	10 (9)	9 (13)	7 (8)	1 (0)	2 (2)	57 (62)	1,186 (1,172)	
	95.2% (94.7%)	2.4% (2.6%)	0.8% (0.8%)	0.8% (1.1%)	0.6% (0.7%)	0.1% (0.0%)	0.2% (0.2%)	4.8% (5.3%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	142 (135)	16 (18)	3 (5)	7 (6)	1 (2)	0 (0)	1 (0)	28 (31)	170 (166)	
	83.5% (81.3%)	9.4% (10.8%)	1.8% (3.0%)	4.1% (3.6%)	0.6% (1.2%)	0.0% (0.0%)	0.6% (0.0%)	16.5% (18.7%)	100.0% (100.0%)	
31人以上 総計	2,021 (1,999)	50 (54)	16 (15)	21 (25)	11 (13)	1 (0)	3 (2)	102 (109)	2,123 (2,108)	
	95.2% (94.8%)	2.4% (2.6%)	0.8% (0.7%)	1.0% (1.2%)	0.5% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	4.8% (5.2%)	100.0% (100.0%)	
51人以上 総計	1,271 (1,245)	44 (48)	13 (14)	16 (19)	8 (10)	1 (0)	3 (2)	85 (93)	1,356 (1,338)	
	93.7% (93.0%)	3.2% (3.6%)	1.0% (1.0%)	1.2% (1.4%)	0.6% (0.7%)	0.1% (0.0%)	0.2% (0.1%)	6.3% (7.0%)	100.0% (100.0%)	

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	75 (80)	455 (429)	1,575 (1,566)	2,105 (2,075)	2,485 (2,452)
	3.0% (3.3%)	18.3% (17.5%)	63.4% (63.9%)	84.7% (84.6%)	100.0% (100.0%)
31～50人	41 (45)	223 (219)	673 (675)	937 (939)	1,033 (1,034)
	4.0% (4.4%)	21.6% (21.2%)	65.2% (65.3%)	90.7% (90.8%)	100.0% (100.0%)
51～300人	34 (35)	232 (210)	902 (891)	1,168 (1,136)	1,452 (1,418)
	2.3% (2.5%)	16.0% (14.8%)	62.1% (62.8%)	80.4% (80.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	14 (13)	95 (91)	109 (104)	184 (179)
	0.0% (0.0%)	7.6% (7.3%)	51.6% (50.8%)	59.2% (58.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	75 (80)	469 (442)	1,670 (1,557)	2,214 (2,179)	2,669 (2,631)
	2.8% (3.0%)	17.6% (16.8%)	62.6% (63.0%)	83.0% (82.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (35)	246 (223)	997 (982)	1,277 (1,240)	1,636 (1,597)
	2.1% (2.2%)	15.0% (14.0%)	60.9% (61.5%)	78.1% (77.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての 企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	75 (80)	388 (380)	14 (1)	53 (48)	530 (509)	2,485 (2,452)
	3.0% (3.3%)	15.6% (15.5%)	0.6% (0.1%)	2.1% (1.9%)	21.3% (20.8%)	100.0% (100.0%)
31～50人	41 (45)	185 (192)	9 (0)	29 (27)	264 (264)	1,033 (1,034)
	4.0% (4.4%)	17.9% (18.6%)	0.9% (0.0%)	2.8% (2.6%)	25.6% (25.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	34 (35)	203 (188)	5 (1)	24 (21)	266 (245)	1,452 (1,418)
	2.3% (2.5%)	14.0% (13.3%)	0.3% (0.1%)	1.7% (1.5%)	18.3% (17.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	13 (12)	0 (0)	1 (1)	14 (13)	184 (179)
	0.0% (0.0%)	7.1% (6.7%)	0.0% (0.0%)	0.5% (0.6%)	7.6% (7.3%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	75 (80)	401 (392)	14 (1)	54 (49)	544 (522)	2,669 (2,631)
	2.8% (3.0%)	15.0% (14.9%)	0.5% (0.1%)	2.0% (1.8%)	20.4% (19.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (35)	216 (200)	5 (1)	25 (22)	280 (258)	1,636 (1,597)
	2.1% (2.2%)	13.2% (12.5%)	0.3% (0.1%)	1.5% (1.4%)	17.1% (16.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
②「65歳以上定年」は表3－1の「②定年の引き上げ」に対応している。
「合計」は表1の「合計」に対応している。
「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況
(社、%)

					合計 (①+②)	報告した全ての 企業		
	希望者全員66歳以上							
	①66歳～69歳		②70歳以上					
31～300人	31	(12)	207	(174)	238	(186)	2,485	(2,452)
	1.2%	(0.5%)	8.3%	(7.1%)	9.6%	(7.6%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	16	(6)	102	(81)	118	(87)	1,033	(1,034)
	1.5%	(0.6%)	9.9%	(7.8%)	11.4%	(8.4%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	15	(6)	105	(93)	120	(99)	1,452	(1,418)
	1.0%	(0.4%)	7.2%	(6.6%)	8.3%	(7.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1	(0)	7	(7)	8	(7)	184	(179)
	0.5%	(0.0%)	3.8%	(3.9%)	4.3%	(3.9%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	32	(12)	214	(181)	246	(193)	2,669	(2,631)
	1.2%	(0.5%)	8.0%	(6.9%)	9.2%	(7.3%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	16	(6)	112	(100)	128	(106)	1,636	(1,597)
	1.0%	(0.4%)	6.8%	(6.3%)	7.8%	(6.6%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

						合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用		
			希望者全員70歳 以上	基準該当者70歳 以上			
31～300人	75 (80)	53 (48)	201 (172)	268 (251)	130 (122)	727 (673)	2,485 (2,452)
	3.0% (3.3%)	2.1% (2.0%)	8.1% (7.0%)	10.8% (10.2%)	5.2% (5.0%)	29.3% (27.4%)	100.0% (100.0%)
31～50人	41 (45)	29 (27)	97 (79)	109 (104)	49 (43)	325 (298)	1,033 (1,034)
	4.0% (4.4%)	2.8% (2.6%)	9.4% (7.6%)	10.6% (10.1%)	4.7% (4.2%)	31.5% (28.8%)	100.0% (100.0%)
51～300人	34 (35)	24 (21)	104 (93)	159 (147)	81 (79)	402 (375)	1,452 (1,418)
	2.3% (2.5%)	1.7% (1.5%)	7.2% (6.6%)	11.0% (10.4%)	5.6% (5.6%)	27.7% (26.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	1 (1)	7 (7)	18 (14)	14 (15)	40 (37)	184 (179)
	0.0% (0.0%)	0.5% (0.6%)	3.8% (3.9%)	9.8% (7.8%)	7.6% (8.4%)	21.7% (20.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	75 (80)	54 (49)	208 (179)	286 (265)	144 (137)	767 (710)	2,669 (2,631)
	2.8% (3.0%)	2.0% (1.9%)	7.8% (6.8%)	10.7% (10.1%)	5.4% (5.2%)	28.7% (27.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	34 (35)	25 (22)	111 (100)	177 (161)	95 (94)	442 (412)	1,636 (1,597)
	2.1% (2.2%)	1.5% (1.4%)	6.8% (6.3%)	10.8% (10.1%)	5.8% (5.9%)	27.0% (25.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。
「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。
「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.7%	(99.7%)	76.4%	(75.3%)	20.9%	(19.9%)
青森	100.0%	(99.4%)	81.2%	(79.8%)	26.0%	(23.8%)
岩手	99.4%	(99.4%)	87.5%	(86.5%)	26.2%	(24.1%)
宮城	99.7%	(99.4%)	78.4%	(76.8%)	24.1%	(22.2%)
秋田	99.6%	(99.9%)	81.6%	(81.1%)	33.7%	(32.9%)
山形	98.6%	(99.5%)	74.7%	(73.1%)	21.1%	(20.3%)
福島	99.3%	(99.0%)	80.1%	(78.5%)	20.9%	(20.3%)
茨城	99.9%	(99.8%)	81.9%	(80.4%)	23.2%	(20.7%)
栃木	100.0%	(99.9%)	78.3%	(76.9%)	21.9%	(19.6%)
群馬	99.8%	(99.5%)	80.7%	(79.2%)	21.5%	(20.1%)
埼玉	99.6%	(99.7%)	81.8%	(80.4%)	24.7%	(22.7%)
千葉	99.6%	(98.0%)	79.0%	(76.2%)	29.7%	(28.0%)
東京	99.7%	(99.5%)	70.9%	(68.9%)	17.0%	(16.0%)
神奈川	99.7%	(99.8%)	75.2%	(74.0%)	21.2%	(20.1%)
新潟	99.9%	(99.7%)	77.5%	(75.5%)	26.2%	(23.7%)
富山	99.9%	(99.9%)	70.9%	(69.6%)	31.2%	(29.1%)
石川	99.9%	(99.4%)	78.1%	(76.6%)	20.0%	(19.2%)
福井	100.0%	(100.0%)	76.3%	(76.5%)	20.6%	(19.0%)
山梨	99.7%	(99.4%)	74.2%	(72.8%)	20.0%	(19.5%)
長野	99.9%	(99.6%)	79.8%	(78.1%)	25.8%	(24.4%)
岐阜	99.9%	(100.0%)	83.0%	(82.8%)	28.7%	(27.0%)
静岡	99.7%	(99.5%)	79.3%	(77.9%)	24.4%	(23.7%)
愛知	99.9%	(99.9%)	74.7%	(73.5%)	25.5%	(24.6%)
三重	99.9%	(100.0%)	79.6%	(78.5%)	25.8%	(24.6%)
滋賀	99.3%	(98.6%)	75.3%	(74.0%)	21.6%	(17.7%)
京都	99.2%	(99.1%)	77.7%	(76.8%)	21.3%	(19.9%)
大阪	99.9%	(99.8%)	71.1%	(69.4%)	21.0%	(19.9%)
兵庫	99.4%	(99.1%)	73.1%	(72.2%)	20.9%	(19.5%)
奈良	99.2%	(99.2%)	82.2%	(81.3%)	29.2%	(25.9%)
和歌山	99.8%	(99.5%)	78.9%	(78.0%)	25.5%	(24.1%)
鳥取	100.0%	(99.9%)	73.1%	(71.4%)	22.2%	(22.1%)
島根	99.8%	(99.8%)	80.0%	(80.4%)	29.4%	(29.7%)
岡山	99.7%	(99.7%)	77.4%	(76.3%)	24.7%	(23.3%)
広島	99.6%	(99.5%)	76.1%	(75.5%)	23.8%	(21.8%)
山口	99.9%	(99.8%)	74.8%	(73.6%)	27.9%	(26.2%)
徳島	99.8%	(99.6%)	77.7%	(76.9%)	26.9%	(24.9%)
香川	99.9%	(99.9%)	78.2%	(76.7%)	25.8%	(23.5%)
愛媛	99.7%	(99.8%)	70.5%	(68.6%)	25.3%	(24.9%)
高知	99.7%	(99.7%)	71.9%	(70.2%)	19.8%	(19.9%)
福岡	99.7%	(98.8%)	72.8%	(70.9%)	23.5%	(21.3%)
佐賀	99.9%	(99.2%)	69.8%	(67.1%)	23.6%	(20.9%)
長崎	98.9%	(98.6%)	72.0%	(70.1%)	21.8%	(23.3%)
熊本	99.6%	(99.0%)	76.7%	(74.2%)	20.1%	(18.2%)
大分	100.0%	(100.0%)	86.8%	(85.0%)	26.4%	(24.4%)
宮崎	100.0%	(99.9%)	80.1%	(79.5%)	29.1%	(26.3%)
鹿児島	99.7%	(99.7%)	78.7%	(77.2%)	24.3%	(22.2%)
沖縄	99.6%	(98.8%)	72.5%	(70.6%)	18.8%	(17.9%)
全国計	99.7%	(99.5%)	75.6%	(74.1%)	22.6%	(21.2%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表9－1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,255	4,374	3,825	87.4% (86.2%)	89	2.0% (2.1%)	542	12.4% (13.4%)	7	0.2% (0.4%)	634
うち女性	618	1,675	1,496	89.3% (87.4%)	21	1.3% (0.7%)	178	10.6% (12.4%)	1	0.1% (0.2%)	176

※過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成28年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9－2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(62歳)がいる企業	200	988	895	90.6% (91.4%)	50	5.1% (6.4%)	43	4.4% (2.2%)
うち女性	87	303	272	89.8% (90.1%)	21	6.9% (6.8%)	10	3.3% (3.1%)

※平成28年6月1日から平成29年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成28年6月1日現在の数値。

表10 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
51人以上 規模企業	平成17年	240,685人	(100.0)	15,168人	(100.0)	11,010人	(100.0)	4,158人	(100.0)
	平成18年	254,554人	(105.8)	16,475人	(108.6)	11,472人	(104.2)	5,003人	(120.3)
	平成19年	266,556人	(110.7)	19,434人	(128.1)	13,478人	(122.4)	5,956人	(143.2)
	平成20年	277,851人	(115.4)	23,621人	(155.7)	16,601人	(150.8)	7,020人	(168.8)
	平成21年	277,263人	(115.2)	25,541人	(168.4)	17,745人	(161.2)	7,796人	(187.5)
	平成22年	292,664人	(121.6)	28,590人	(188.5)	20,354人	(184.9)	8,236人	(198.1)
	平成23年	296,632人	(123.2)	30,344人	(200.1)	22,692人	(206.1)	7,652人	(184.0)
	平成24年	302,139人	(125.5)	31,423人	(207.2)	23,007人	(209.0)	8,416人	(202.4)
	平成25年	302,520人	(125.7)	31,642人	(208.6)	21,909人	(199.0)	9,733人 (2,199人)	(234.1)
	平成26年	313,077人	(130.1)	33,866人	(223.3)	22,468人	(204.1)	11,398人 (2,549人)	(274.1)
	平成27年	320,113人	(133.0)	36,336人	(239.6)	22,486人	(204.2)	13,850人 (3,107人)	(333.1)
	平成28年	329,019人	(136.7)	39,587人	(261.0)	22,855人	(207.6)	16,732人 (3,676人)	(402.4)
	平成29年	334,675人	(139.1)	41,801人	(275.6)	22,931人	(208.3)	18,870人 (4,812)	(453.8)
31人以上 規模企業	平成21年	311,748人	(100.0)	30,164人	(100.0)	20,911人	(100.0)	9,253人	(100.0)
	平成22年	325,756人	(104.5)	33,364人	(110.6)	23,565人	(112.7)	9,799人	(105.9)
	平成23年	330,449人	(106.0)	35,246人	(116.8)	26,051人	(124.6)	9,195人	(99.4)
	平成24年	334,518人	(107.3)	35,979人	(119.3)	26,170人	(125.1)	9,809人	(106.0)
	平成25年	336,803人	(108.0)	36,836人	(122.1)	25,187人	(120.4)	11,649人 (2,676人)	(125.9)
	平成26年	348,302人	(111.7)	39,554人	(131.1)	25,758人	(123.2)	13,796人 (3,170人)	(149.1)
	平成27年	355,647人	(114.1)	42,047人	(139.4)	25,703人	(122.9)	16,344人 (3,741人)	(176.6)
	平成28年	369,778人	(118.6)	46,562人	(154.4)	26,484人	(126.7)	20,078人 (4,570人)	(217.0)
	平成29年	375,419人	(120.4)	49,187人	(163.1)	26,571人	(127.1)	22,616人 (5,925)	(244.4)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)